資料2

議題２　中小企業に対する脱炭素に資する補助について（岡崎市提出）

市名	回答	
	(1)実施している又は実施予定の補助制度	(2)課題･工夫している点
名古屋市	①PPAモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助 ②最新規制適合自動車代替促進事業補助金 ③環境保全・省エネルギー設備資金融資	①補助制度の活用を促すため、効果的なPR方法の検討や事業者のニーズに合う補助事業への見直しが必要 ②すでに環境優良車両への買い替えが進み旧車の要件を満たす車両を所有している業者が減っており、それに伴い申請数が減少している。なお、国の低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業や環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業の対象外である車両も本市の事業の対象となるように設定している。 ③融資は長期固定金利・利子補助を行う事業であるが、問合せを受けても補助金でないこと、手続きに手間が掛かることを理由に制度の利用に至らないケースが見受けられる。
豊橋市	市内事業者太陽光発電設備等導入補助金（令和４年度から実施） ・太陽光発電設備　1万円×出力合計kW（上限100万円）又は補助対象経費×1/20の低い方 ・蓄電池　　1万円×蓄電容量kWh（上限100万円）又は補助対象経費×1/20の低い方	・エネルギーの地産地消を推進するため、発電した電力の1/2以上自家消費することを補助要件としている。 ・事業者に幅広く補助制度を活用してもらうため、PPA手法による設備導入も補助対象としている。 ・申請年度内に完了しない事業についても、次年度の制度及び予算に基づき、補助を活用できる運用にしている。
岡崎市	提案市	
一宮市	該当事業なし	いちのみや気候変動対策アクションプラン2030において事業者における具体的な取組み事項を記載し、推進を図っている。
瀬戸市	なし	なし
半田市	無し	市内の中小企業が抱えている脱炭素に向けた課題を把握することが難しい。
春日井市	１　エネルギー発電設備投資事業助成金 制度概要 工場等の新増設に伴い、太陽光発電設備や電気自動車用充電器を設置した際に助成金を交付している。 ※工場・物流施設新増設事業助成金の認定を受けた事業者が対象 助成率 対象経費の50%（市外からの本社機能移転を伴う場合は60%） 限度額 200万円（市外からの本社機能移転を伴う場合は240万円） ２　省エネルギー設備投資事業助成金（予算は国の交付金を活用） 制度概要 省エネルギー診断に基づき実施した省エネ設備投資をした際に、助成金を交付している。 助成率　対象経費の20% 限度額　100万円	１　エネルギー発電設備投資事業助成金 利用の実績が少ない点が課題として挙げられる。 ２　省エネルギー設備投資事業助成金 申請の大部分がLED化に関するものとなっており、太陽光発電設備等の導入などに活用がされていない。
豊川市	事業者に対する補助制度は実施していません。	
津島市	していない	
碧南市	当市では、令和２年度より事業者（中小企業かは問わない）向けにEV、FCV、PHV等の次世代自動車の購入経費の一部を助成する次世代自動車購入費補助事業を、令和５年度より中小企業の省エネ診断及び診断結果に基づく省エネ改修、再生可能エネルギー設備の設置等の経費の一部を助成する中小企業カーボンニュートラル推進支援補助事業を実施しています。	左記、補助事業については国費、県費が直接補助を実施しているため、市単独経費で実施しています。国の補助メニューについても脱炭素先行地域の選定や地域脱炭素促進地域の指定等、紐づけとなっている部分も多くあると感じており、先行地域等にエントリーできる要件（２０３０年までに民生部門の温室効果ガス排出実質ゼロ等）を準備期間等の理由で満たすことのできない自治体にとって国費を獲得するためのハードルが高いことが課題であると考えています。
刈谷市	（１）事業用脱炭素促進設備導入費補助制度（補助率１／２、上限１，０００万円） 省エネルギー診断に基づき実施する、事業所全体の年間CO2排出量を10%以上削減すること が見込まれる省エネ設備への更新や再エネ発電設備の導入に対して補助金を交付。 （２）事業用次世代自動車購入費等補助制度 新車の次世代自動車（FCV、EV等）を購入又はリース契約した事業者に対し、補助金を交付。 ※（１）、（２）ともに市内事業者を対象としており、中小企業に絞っていない。	以下、（１）事業用脱炭素促進設備導入費補助制度について記載。 ＜課題＞　省エネルギー診断の普及促進と省エネルギー診断機関の確保 ＜工夫している点＞ ・専門知識を必要とする設備更新によるCO2削減効果等の妥当性の審査を外部機関へ委託する。 ・完了報告期限を翌年度２月末までとすることで、大規模な設備更新にも対応。 ・補助金１円当たりのCO_2削減効果が高い順に補助対象事業者を決定する。

議題２　中小企業に対する脱炭素に資する補助について（岡崎市提出）

市名	回答	
	(1)実施している又は実施予定の補助制度	(2)課題･工夫している点
豊　田　市	【環境部】 ・事業者向け外部給電機能付次世代自動車普及促進事業補助金（H25.4～） 【産業部】 ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金（R4.4～） ・省エネ設備導入支援補助金（R4.10～） ・カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金（R5.4～）	【課題と工夫点】 ・中小企業の中には、CNに対して何から始めたらよいのかわからない企業も多いため、CO2排出量の見える化や、目標設定、計画策定などの伴走型支援を通じて、設備導入に係る補助制度の紹介を行うことで、支援制度の活用をより効果的に行っている。 ⇒補助制度のほか、「（経営層向け）脱炭素スクール」、「カーボンニュートラル相談窓口」を実施 ・創エネ・省エネ生産設備の導入補助金では、「豊田市SDGs認証（ゴールド、シルバー）」を取得している企業に対して、通常よりも補助率や補助上限を優遇して支援しており、市内企業が積極的にＳＤＧｓや脱炭素に取り組めるよう促進している。 【その他の課題】 ・いずれも単費で実施しており、恒久的な財源確保が困難である。 ・大規模な設備導入や、半導体や部材不足等により設置完了まで時間がかかることがあり、単年度予算での対応が難しいケースがある。 ・本市の産業構造から製造業が多いまちであるが、CN推進に当たっては、全業種への支援の必要性が増しており、その分補助対象設備も複雑多岐に渡り、職員の負担が増している。（補助の受付は全て直営で実施）
安　城　市	・次世代自動車購入費補助金 ・安城市カーボンニュートラル推進事業補助金	脱炭素に対する取組について、本市の中小企業者にヒアリングすると、予算や人員の都合、カーボンニュートラルの推進を「やりたくてもやれない」、「何をやればよいのかわからない」との回答が多い。そのため、行政が補う点を、「予算もしくは人員の補填」、「実施すべき内容の明示」と考えている。 カーボンニュートラル推進事業補助金については、補助申請の前段階に専門家からの改善提案を必須とすることで、専門家から事業者の課題である「実施すべき内容が明示」されるようにしている。
西　尾　市	特にありません。	
蒲　郡　市	次世代自動車購入費補助（EV、FCV）のみ実施	中小企業に対する脱炭素に係る取り組みの支援は貴市と同様に課題となっているため、今後ニーズを把握して、補助制度の創設を検討してまいります。
犬　山　市	中小企業に限定した補助は実施していない。 中小企業問わず、事業者に対する脱炭素に資する補助として、令和4年度から「次世代自動車導入補助金」制度を開始。電気自動車または燃料電池自動車の新車購入に対し、50,000円を補助している。	令和4年度補助の課題として、業務目的での車両購入か不明確だったため、 令和5年度より、補助対象車両に事業者の名称の表示を要件としている。
常　滑　市	実施しておらず、予定もありません。	ー
江　南　市	なし	財政面での課題もあり、企業向けの補助は行っておりません。
小　牧　市	小牧市中小企業省エネルギー設備等導入補助金	事業者からの申請受付にはエネルギー管理士による省エネルギー診断を必須としているが、（一財）省エネルギーセンター等の診断機関では診断可能な件数に限りがあり、時期によっては事業者が希望どおりに申請できない場合がある。
稲　沢　市	現在実施している補助はなく、実施に向けて検討中である。	
新　城　市	電気自動車等（ＥＶ・ＰＨＶ）及びその充電設備等の補助金交付（令和5年度開始）	（課題） ・効果的な周知方法 ・補助申請を考える事業所が対象車両などの納期が遅れ、補助実施期間に購入できないケースの対応方法 （工夫） ・補助金申請者に対して補助申請により導入した自動車の災害時の活用などを要件とすることで、レジリエンス対策も併せて行っている
東　海　市	実施していないが、令和６年度以降の実施に向けて補助メニューを検討中。	
大　府　市	大府市COOL CHOICE促進事業（個別訪問による省エネ診断、省エネに関するセミナーの開催等） 大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金	省エネに関するセミナーの第2部として個別相談会を開催し、専門家に気軽に直接相談できる機会を創設している。個別訪問によって個社の設備状況や稼働に合わせた省エネ提案を行っている。セミナー開催に係る広報が課題である。
知　多　市	令和5年度から「省エネ最適化診断支援事業補助金」を開始しました。	脱炭素経営の必要性や再エネ設備の導入に関する理解を深めることを目的の一つとして、令和4年度から市内事業者・団体を対象とする「ゼロカーボンシティちた推進パートナー制度（認定制度）」を創設し、パートナーに向け、脱炭素に関する勉強会及び交流会を年に2回開催しています。次回の勉強会及び交流会では、本市の補助制度や県等の補助制度について説明を行う予定です。

議題２　中小企業に対する脱炭素に資する補助について（岡崎市提出）

市名	回答	
	(1)実施している又は実施予定の補助制度	(2)課題･工夫している点
知　立　市	【補助金名】知立市カーボンニュートラル推進事業者支援補助金（令和５年度から） 【対象事業】①省エネルギー診断の実施②省エネルギー設備等の導入③再生可能エネルギー設備の導入④次世代自動車の購入等 【補助率（限度額）】①1/2(10万円）②・③1/3（50万円）④FCV 20万円/台・EVまたはPHV　5万円/台	省エネ及び再エネ設備の導入は、省エネルギー診断に基づいて実施するものに限定している。令和５年度から創設した補助金であるため、制度の事業者への周知方法が課題となっている。
尾 張 旭 市	脱炭素の直接的な支援制度ではありませんが、市内事業者の省エネ化の支援として、市内事業所の設備を電力・ガス・水などの消費量がより少ない設備に更新を行う際の費用の４分の３（大企業は２分の１）を上限５０万円で補助する省エネ設備更新補助金を令和４年度に実施し、令和5年度も実施予定です。	課題：脱炭素に繋がる取組は非常に多種多様であり、国の動向を注視しながら、事業者の実情に沿った施策を選択する必要がある。
高　浜　市	特にありません。	
岩　倉　市	１　事業用次世代自動車購入促進補助金 （補助内容：①ＰＨＶ・ＥＶ：５万円、②ＦＣＶ：10万円、③Ｖ２Ｈ同時設置で①②に２万円上乗せ。） ２　岩倉市中小企業等省エネ機器導入事業支援補助金（令和５年６月補正） （補助金内容：対象機器の購入に対する補助。上限10万円、補助率1/2。）	１　●工夫している点 ・効率よく制度を周知するため、商工会にＰＲチラシの配布を依頼している。 ２　●課題 ・財源の確保 ●工夫している点 ・岩倉市の事業所は小規模企業が多いため、少額の機器も対象の補助金とした。
豊　明　市	実施していない	
日　進　市	次世代自動車購入費補助	住宅都市である日進市としては、家庭部門における施策が中心となるため、中小企業支援が後手に回ってしまうところが課題としてある。
田　原　市	たはらゼロカーボンシティ推進事業費補助金（燃料電池自動車）	地球温暖化対策設備設置補助については、市単独（単費）での補助は、財源確保の点から実施できていない。
愛　西　市	補助制度は実施していない	特になし
清　須　市	該当なし	該当なし
北名古屋市	実施及び実施予定なし	
弥　富　市	無	脱炭素化施策への財源確保が課題
みよし市	実施している補助制度 ・次世代自動車購入等費用補助金（生活環境課） 購入又はリース契約した車両本体価格の5%（上限：FCV35万円、PHV及びEV15万円、超小型電気自動車5万円） ・商工業活性化補助金（産業振興課） カーボンニュートラルに向けた取組（改修費、工事費、備品購入費、コンサルティング費の1/2以内（上限20万円））	みよし市内でのCO2排出量は、製造業によるものが約7割を占めている。社用車の次世代自動車化は重要であるが、中小企業の工場の再エネ導入、省エネ化を推進するための施策を実施していくことも非常に重要であり、そのためには多額の財源が必要となる。また、中小企業に対しては、補助金等のスポット的な支援だけでなく、持続的に脱炭素（省エネ）に取り組んでいただくため、省エネ等の相談から設備導入後のサポートまでのパッケージによる支援も必要と考えている。
あ　ま　市	該当なし	地球温暖化対策実行計画（区域政策編）の未策定に加え、国の設定目標のハードルの高さもあり、公共施設の脱炭素に向けた事業展開を初めに進めることが重要と捉え、他の補助金を活用することも含め、検討中。
長 久 手 市	現在のところ、補助制度はありません。	他市町の事例を研究させていただきたいと考えています。